

インドネシア：2会合連続の利下げを決定

銀行貸出を促進し、景気浮揚を図る狙い

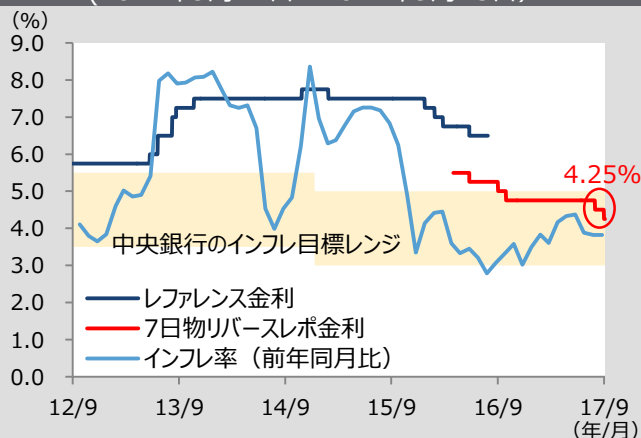
HSBC 投信株式会社
2017年9月25日

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は22日、政策金利を0.25%引き下げ4.25%とすることを決定
- ▶ 銀行貸出を促進し景気浮揚を図ることを目的に、2会合連続で利下げを実施
- ▶ 当社では引き続きインドネシア債券市場を有望視

先月に続き0.25%の追加利下げを発表

- ▶ インドネシア銀行（中央銀行）は9月22日の月例理事会で、市場の据え置き予想に反し、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、4.25%とすることを決定しました（25日から実施）。また、翌日物預金ファシリティ金利（下限金利）および貸出ファシリティ金利（上限金利）も各々0.25%引き下げ、3.50%、5.00%としました。利下げは、先月に続き2会合連続となります（**図表参照**）。
- ▶ 中央銀行は追加利下げの理由として、銀行貸出を促進し、国内景気を下支えすることを挙げています。

図表 政策金利とインフレ率の推移
(2012年9月22日～2017年9月25日)



出所:データストリーム、インドネシア銀行のデータをもとにHSBC投信が作成
※政策金利は2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更された。レファレンス金利は8月以降、データ取得不能。7日物リバースレポ金利は取得可能な2016年4月から表示。

外部環境・国内環境ともに利下げを後押し

- ▶ 中央銀行は今回の追加利下げを実施するにあたり、外的リスクの低下を挙げています。米国では金融政策の正常化に向けた利上げや資産規模縮小が既に市場で織り込まれており、インドネシア金融市場からの資金流出懸念は後退しています。

- ▶ また、インドネシア国内では、インフレ率に落ち着きが見られます。8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.8%と、中央銀行の目標レンジ(4±1%)の中央値を下回っています。食料品価格の構造的低下を背景に、インフレ率は引き続き低位安定が見込まれています。なお、中央銀行は2018年のインフレ目標レンジを3.5±1%と発表しています。
- ▶ 一方、銀行貸出の伸びは6月の前年同月比+7.8%から7月は+8.2%へと上昇したものの、中央銀行の目標である10~12%を依然下回っています。中央銀行は追加利下げを通じて、銀行貸出を促進し、一段の景気浮揚を図ることを狙いとしています。

当社運用担当者の見方

- ▶ インドネシアでは食料供給体制の改善を背景に、食料品価格は低水準で推移すると見られます。今後の利下げについて、中央銀行は「インフレ動向次第」との見解を示していますが、当社では、中央銀行がルピア相場の安定化を図るため、年内は政策金利を据え置く可能性が高いと現時点では見えています。
- ▶ また、インドネシアの外部環境に対する耐性は過去と比べて大きく改善しています。対外債務は比較的 low 水準である一方、外貨準備高は増加傾向を辿り、8月末時点では過去最高水準の1,288億米ドル(約14.5兆円)に達しました。ルピア相場が急落するような局面では、中央銀行は外貨準備を活用した為替介入を含む対応策により通貨の安定を図ると思われる。
- ▶ 当社では引き続きインドネシア債券市場を取り巻く投資環境は全般的に良好と見えています。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。